

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	18,219	流動負債	9,903
現金及び預金	685	支払手形	596
受取手形	676	電子記録債務	2,044
電子記録債権	2,193	買掛金	943
売掛金	5,766	リース債務	77
契約資産	2,417	未払金	286
預け金	5,868	未払費用	3,120
仕掛品	80	未払法人税等	72
未収入金	26	契約負債	2,692
未収消費税	438	完成工事補償引当金	6
その他	65	工事損失引当金	2
貸倒引当金	△1	預り金	24
固定資産	2,545	前受収益	35
有形固定資産	1,556	固定負債	1,448
建物	275	リース債務	138
構築物	1	退職給付引当金	1,309
機械装置及び運搬具	5	負債合計	11,351
工具、器具及び備品	21		
土地	1,043	(純資産の部)	
リース資産	210	株主資本	9,255
無形固定資産	19	資本金	1,242
電話加入権	7	資本剰余金	1,711
ソフトウェア	11	資本準備金	878
その他	0	その他資本剰余金	833
投資その他の資産	969	利益剰余金	6,301
投資有価証券	250	利益準備金	84
関係会社株式	68	その他利益剰余金	6,217
繰延税金資産	583	別途積立金	900
その他	86	繰越利益剰余金	5,317
貸倒引当金	△19	評価・換算差額等	157
		その他有価証券評価差額金	157
		純資産合計	9,413
資産合計	20,764	負債純資産合計	20,764

損益計算書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		19,208
売 上 原 価		16,760
売 上 総 利 益		2,448
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,258
営 業 利 益		1,190
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
受 取 配 当 金	29	
そ の 他	41	87
営 業 外 費 用		
そ の 他	50	50
経 常 利 益		1,227
税 引 前 当 期 純 利 益		1,227
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	367	
法 人 税 等 調 整 額	8	375
当 期 純 利 益		851

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は、エンジニアリング事業、検査・計測・診断事業、メンテナンス事業であります。

エンジニアリング事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、重要性の乏しい取引を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

検査・計測・診断事業においては、主に役務の提供が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

メンテナンス事業においては、主に役務の提供が完了した一時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、一定期間の保守契約の場合は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、重要性の乏しい取引を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、財又はサービスの支配が一定の期間にわたり顧客に移転する場合は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は70百万円増加し、売上原価は51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」、又は「契約資産」と表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、「契約負債」に表示することとしております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しています。なお、計算書類に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

(履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高 14,506百万円

2. 会計上の見積りの内容について、計算書類の利用者の理解に資するその他の情報

当社は、当事業年度末までの工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法を適用し、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、完成工事高を計上しています。

なお、決算日における工事進捗度の見積りは見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっており、決算日までに発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって見積っています。

これらの見積りの内、工事原価総額は顧客との間で契約によって定められた仕様や契約納期等を考慮して、作業内容を特定し適切な工事原価総額を見積っています。また、受注後の状況の変化に応じて適時に見直し見積りに反映しています。

なお、主要な顧客との間での中途解約や契約内容の変更の発生及び災害やトラブル、工事遅延による追加コストの発生並びに技術・製品トラブル等に伴うペナルティの発生など見込んでいた工事原価総額を上回るコストが発生した場合、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,362百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,752百万円
短期金銭債務	777百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	2,091百万円
仕入高	415百万円
営業取引以外の取引による取引高	118百万円
2. 工事損失引当金繰入額	
売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2百万円であります。	

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	6,596,343株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
①2021年6月3日開催の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	270百万円
1株当たり配当額	41円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月4日
②2021年12月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	204百万円
1株当たり配当額	31円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月7日開催予定の第48回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	217百万円
1株当たり配当額	33円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月8日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び未払費用の損金不算入額等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

受取手形、電子記録債権、及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等である関係会社株式（貸借対照表計上額68百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、預け金、支払手形、電子記録債務及び買掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	250	250	—

(注) 株式の時価は、取引所の価格によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立造船㈱	100.0%	非破壊検査・計測・診断、エンジニアリングの請負、施設の保守点検等メンテナンスの請負 資金の運用 冠料の授受 役員の兼任	検査工事の受託、エンジニアリングの請負	2,091	電子記録債権	247
				資金の預入	20,858	売掛金	623
				資金の払戻	19,665	契約資産	353
				受取利息	17	預け金	5,865
				冠料の支払	50	未払費用	119

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

2. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱オーナミ	—	設備工事の請負	建設工事の受託	—	売掛金	583

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,427円03銭
2. 1株当たり当期純利益	129円05銭

計算書類の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。